

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ)③の計算書  
(前年と比較して売上高が5%以上減少している場合)

売上高が減少している指定業種の最近3か月の売上

a. 売上高が減少している指定業種(※1)	b. 最近3か月の売上高 (平成 年 月～平成 年 月)				c. 最近3か月の前年同期の売上高 (平成 年 月～平成 年 月)			
	年 月	年 月	年 月	合計	年 月	年 月	年 月	合計
業	円	円	円	円	円	円	円	円
業	円	円	円	円	円	円	円	円
業	円	円	円	円	円	円	円	円
業	円	円	円	円	円	円	円	円
指定業種の売上高	円	円	円	A 円	円	円	円	B 円

※1：認定申請書の表には、a. 欄に記載する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）と同じ業種を記載。  
a. には売上高が把握できている指定業種のための記載でも可。

企業全体の最近3か月の売上

区 分	企業全体の最近の売上高 平成 年 月～平成 年 月	企業全体の前年同期の売上高 平成 年 月～平成 年 月
月	円	円
月	円	円
月	円	円
合 計	C 円	D 円

前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{B-A}{D} \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \% \quad (5\%以上)$$

企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{D-C}{D} \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \% \quad (5\%以上)$$

上記のとおり相違ありません。

住 所  
電話番号

氏 名 \_\_\_\_\_ 印

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業がすべて指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高がわかる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。